

平成23年2月10日

## 平成22年10月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

- 売上高見通し指数\*<sup>1</sup>：電気通信事業は、平成22年度第3四半期及び第4四半期の両期とも「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は、両期とも「プラス」。
- 資金繰り見通し指数\*<sup>2</sup>：電気通信事業、民間放送事業及びケーブルテレビ事業は、いずれも両期とも「プラス」。
- 業況見通し指数\*<sup>3</sup>：電気通信事業は、両期とも「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は、両期とも「プラス」。

\* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

\* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕がある(好転する)と判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しい(悪化する)と判断した事業者の割合(%)」

\* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、このたび、平成22年10月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を、別紙のとおり取りまとめました。

### ○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

#### 【調査対象選定方法】

平成21年度通信・放送産業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を163社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的な標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

#### 【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

#### 【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
通信・放送産業全体	163	159	97.5
電気通信事業	76	73	96.1
放送事業	87	86	98.9
民間放送事業	51	50	98.0
ケーブルテレビ事業	36	36	100.0

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：鈴木課長補佐、松本統計企画係長）

電話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

## 1 売上高見通し

平成22年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[7.6]、[10.6]と引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲6.3]、[▲27.1]と引き続き「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[13.9]、[13.9]と引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	平成21年度				平成22年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	▲20.7	0.6	4.5	2.6	▲0.7	9.1	4.7	▲0.7
電気通信事業	▲4.5	26.0	28.8	27.8	14.1	24.6	7.6	10.6
放送事業	▲31.3	▲21.7	▲16.9	▲19.5	▲13.6	▲3.5	2.4	▲9.5
民間放送事業	▲60.4	▲47.2	▲47.2	▲53.8	▲32.7	▲20.4	▲6.3	▲27.1
ケーブルテレビ事業	42.1	23.3	36.7	40.0	20.7	19.4	13.9	13.9
(参考)								
全産業	▲24.3	8.7	3.1	0.9	▲3.2	14.7	3.2	6.4

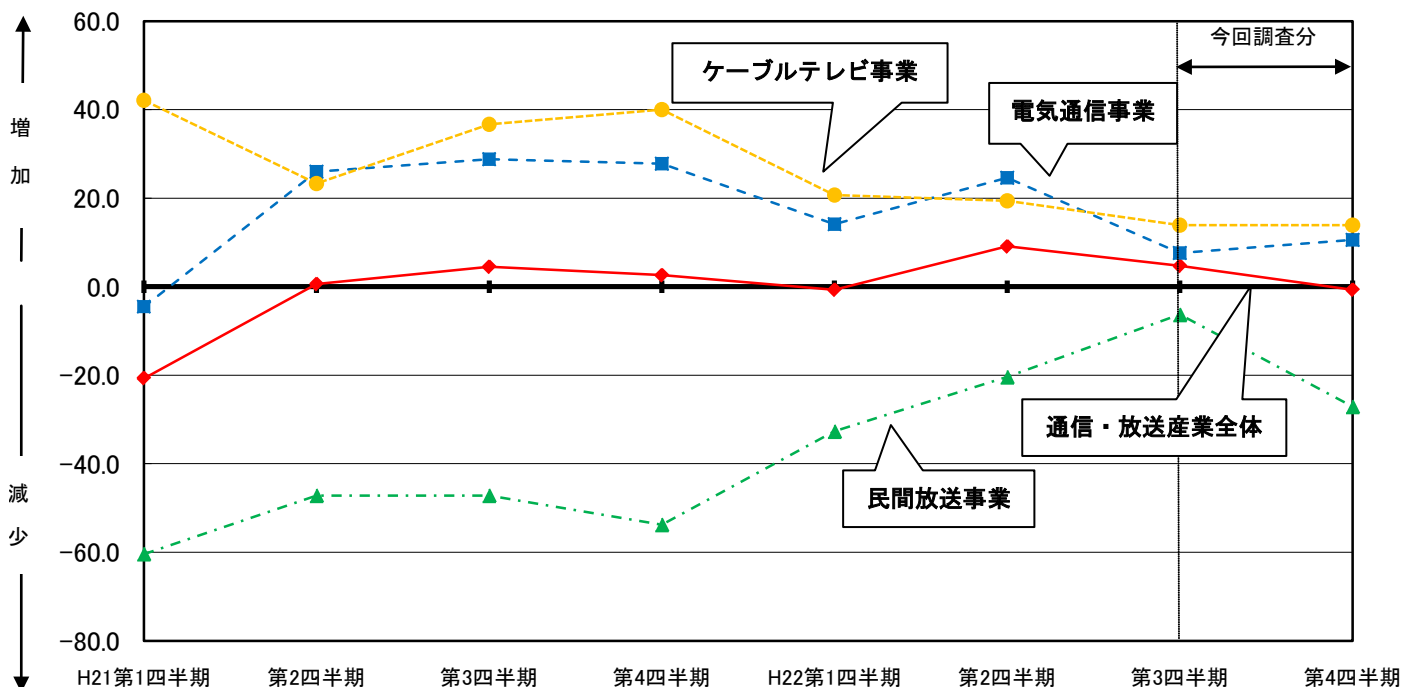
注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成22年度第3四半期及び第4四半期は平成22年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移



## 2 資金繰り見通し

平成22年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[18.2]、[16.7]と引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[36.7]、[34.7]と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[16.7]、[13.9]と引き続き「プラス」。

表2 資金繰り見通し指数

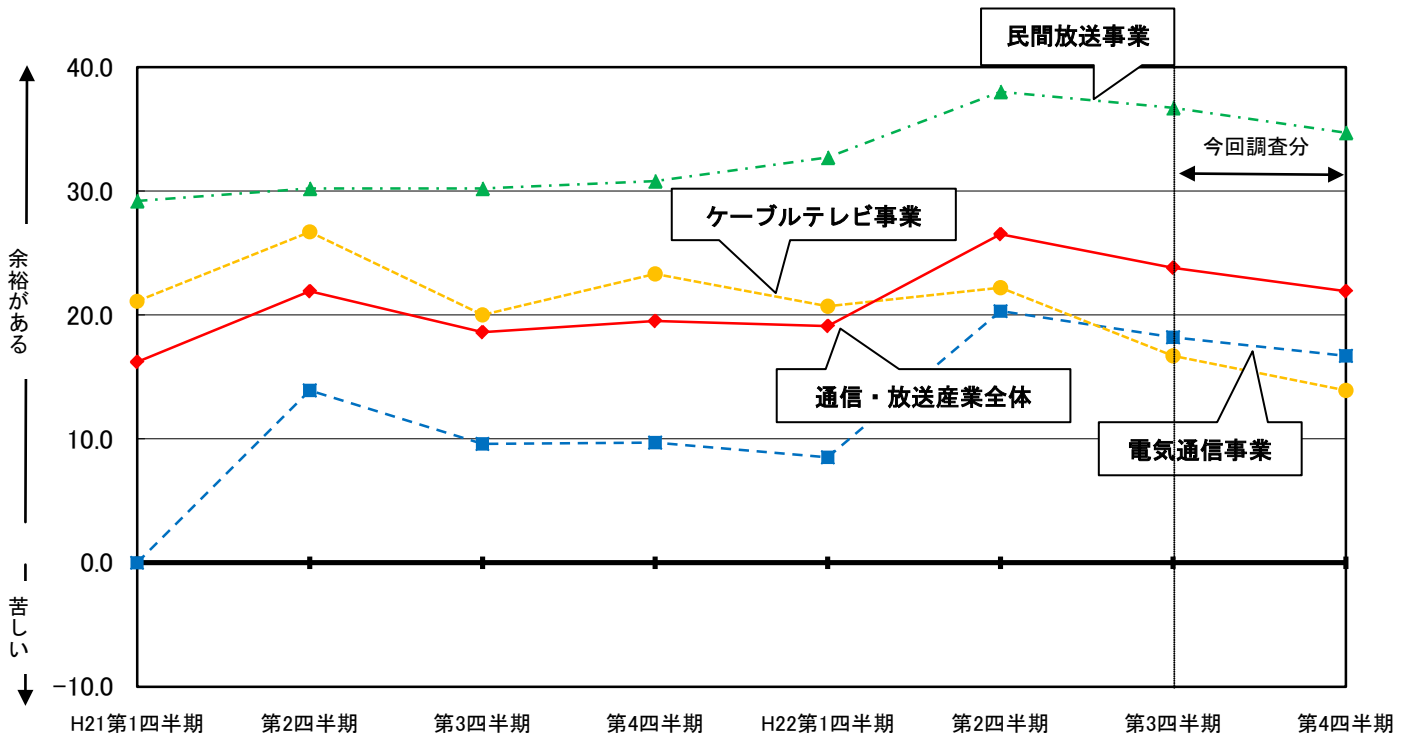
区 分	平成21年度				平成22年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	16.2	21.9	18.6	19.5	19.1	26.5	<b>23.8</b>	<b>21.9</b>
電気通信事業	0.0	13.9	9.6	9.7	8.5	20.3	<b>18.2</b>	<b>16.7</b>
放送事業	26.9	28.9	26.5	28.0	28.4	31.4	<b>28.2</b>	<b>25.9</b>
民間放送事業	29.2	30.2	30.2	30.8	32.7	38.0	<b>36.7</b>	<b>34.7</b>
ケーブルテレビ事業	21.1	26.7	20.0	23.3	20.7	22.2	<b>16.7</b>	<b>13.9</b>
(参考)								
全産業	▲9.0	▲1.0	▲1.8	▲2.1	0.2	1.2	<b>▲0.8</b>	<b>1.0</b>

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕がある(好転する)と判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しい(悪化する)と判断した事業者の割合(%)」

注2：平成22年度第3四半期及び第4四半期は平成22年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



### 3 業況見通し

平成22年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4.6]、[6.2]と引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲12.2]、[▲26.5]と引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[8.3]、[2.8]と引き続き「プラス」。

表3 業況見通し指数

区分	平成21年度				平成22年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲30.6	▲11.5	▲7.7	▲9.1	▲2.0	5.2	0.0	▲5.3
電気通信事業	▲6.8	1.4	11.0	5.6	7.1	13.2	4.6	6.2
放送事業	▲42.6	▲22.9	▲24.1	▲22.0	▲9.9	▲1.2	▲3.5	▲14.1
民間放送事業	▲66.7	▲39.6	▲45.3	▲46.2	▲23.1	▲14.0	▲12.2	▲26.5
ケーブルテレビ事業	5.3	6.7	13.3	20.0	13.8	16.7	8.3	2.8
(参考)								
全産業	▲24.8	0.3	▲1.9	▲3.5	▲1.6	10.1	0.1	3.9

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。  
 注2：平成22年度第3四半期及び第4四半期は平成22年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成22年7-9月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

